

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田雅晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水谷忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	53,871	53,991	64,585	77,449	22,693
経常利益	(百万円)	14,045	10,054	6,274	15,957	354
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	8,402	6,090	3,494	8,522	385
純資産額	(百万円)	36,265	42,972	44,798	52,559	51,662
総資産額	(百万円)	51,728	56,835	56,482	66,862	61,192
1株当たり純資産額	(円)	1,198.56	1,374.05	1,431.94	1,680.11	1,651.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	275.45	201.52	112.00	273.17	12.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.1	75.4	79.1	78.4	84.2
自己資本利益率	(%)	26.1	15.4	8.0	17.6	
株価収益率	(倍)	6.62	7.09	8.04	2.11	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,666	1,463	6,727	16,731	65
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,335	2,641	4,794	10,185	1,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,335	865	1,681	1,106	1,044
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,609	2,565	2,818	8,257	5,921
従業員数	(人)	511	517	526	529	522

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	48,006	47,820	57,492	71,764	19,247
経常利益	(百万円)	13,617	9,525	5,729	15,586	220
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	8,086	5,709	3,195	8,351	368
資本金	(百万円)	5,250	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数	(千株)	30,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額	(百万円)	35,219	41,459	42,985	50,563	49,668
総資産額	(百万円)	49,893	54,859	53,776	64,874	59,832
1株当たり純資産額	(円)	1,164.16	1,328.85	1,377.77	1,620.66	1,592.00
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配当 額)	(円)	22 (10)	26 (12)	28 (14)	32 (14)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	265.25	188.94	102.42	267.68	11.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.6	75.6	79.9	77.9	83.0
自己資本利益率	(%)	25.8	14.9	7.6	17.9	
株価収益率	(倍)	6.88	7.56	8.79	2.15	
配当性向	(%)	8.29	13.76	27.34	11.95	
従業員数	(人)	359	380	384	384	383

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期の潜在株式調整後及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、第82期、第83期、第84期及び第85期については潜在株式がないため記載しておりません。
3 第86期の自己資本利益率、株価収益率、及び(2)提出会社の経営指標等の第86期の自己資本利益率、株価収益率、及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
4 第85期の期末配当額18円には、特別配当4円を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

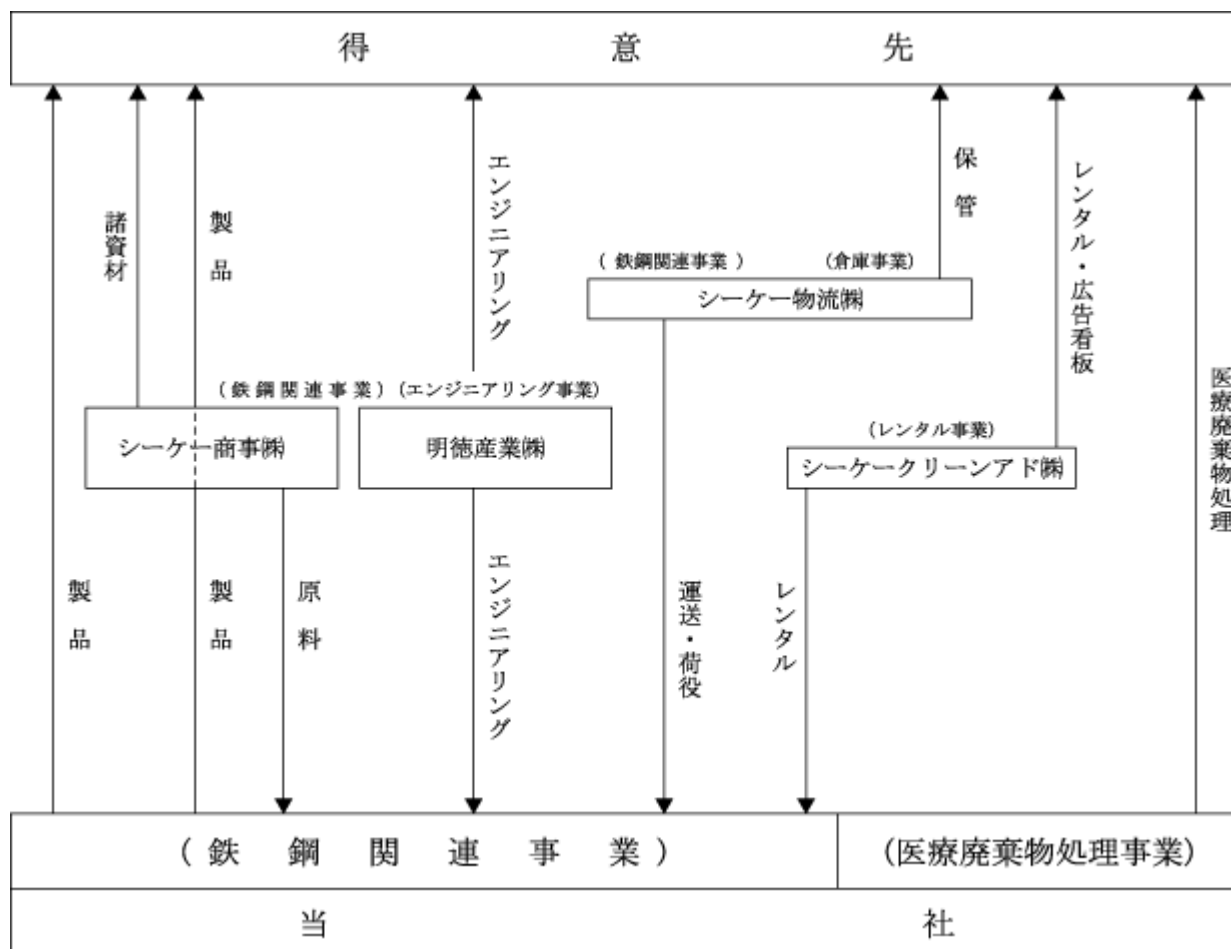
昭和25年 2月	資本金 1 千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通 1 丁目 7 番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
昭和25年 5月	熱田工場で鋼板圧延開始
昭和27年 1月	本社を熱田工場に移転
昭和31年 6月	熱田工場に電気炉設置(製鋼・圧延一貫体制確立)
昭和32年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通五丁目 1 番地に設置
昭和33年 5月	本社を中川工場に移転
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年 4月	中川工場に200屯電気炉増設
昭和38年 7月	東京営業所開設
昭和40年 6月	大阪営業所開設
昭和40年 7月	熱田工場閉鎖
昭和42年 2月	鋼板切断加工開始
昭和42年10月	明德産業株式会社(連結子会社)設立
昭和47年10月	中鋼企業株式会社(連結子会社)設立
昭和49年 9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
昭和55年 7月	中川工場を名古屋製造所に改組
昭和57年11月	名古屋製造所にスラブ連続鑄造設備設置
昭和61年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
平成 2 年 5月	名古屋製造所に炉外取鍋精錬炉設置
平成 3 年10月	シーケー商事株式会社(連結子会社)設立
平成 6 年 4月	シーケークリーンアド株式会社(連結子会社)設立
平成 6 年 8月	製造所の加熱炉更新
平成 9 年 4月	シーケー物流株式会社(連結子会社)設立
平成 9 年 8月	株式会社マメックス(連結子会社)設立
平成15年 7月	スラブ連続鑄造設備更新
平成19年 2月	株式会社マメックス(連結子会社)売却
平成19年 3月	圧延工場増設
平成21年 8月	圧延工場 加熱炉 全リジェネバーナー化 圧延機 主電動機更新
平成22年 3月	中鋼企業株式会社(連結子会社)清算終了

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、提出会社である当社と連結子会社である4社(明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、医療廃棄物処理事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 当社(中部鋼鉄株)..... 鉄スクラップを主原料とする電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売を主体とし、その他保有する焼却・電気炉溶融処理技術を応用した医療廃棄物処理事業を行っていましたが、医療廃棄物処理事業は、本年の3月末をもって撤退いたしました。
- 明德産業株)..... 鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。
- シーケー商事株)..... 主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド株)..... 業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流株)..... 鉄鋼関連事業として運送・荷役事業を、またこの他に危険品倉庫業を行っております。
- 中鋼企業株)..... 平成22年3月12日をもって清算終了いたしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業(株)	名古屋市中川区	50	鉄鋼関連事業・ エンジニアリン グ事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員2名及び従業員2名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事(株)及び子会社シーケークリーンアド(株)及び 子会社シーケー物流(株)の役員を兼任しており ます。 営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当しており ます。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しておりま す。 当社は、当該子会社から資金の借入を行ってお ります。
シーケー商事(株) (注)2、3	名古屋市中川区	100	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員3名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社明德産業(株) 及び子会社シーケークリーンアド(株)及び子会 社シーケー物流(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行ってお ります。 設備の賃貸借、資金援助 当社は、当該子会社に資金の借入を行っており ます。
シーケークリーンアド(株)	名古屋市中川区	30	レンタル事業	100	役員の兼任等 (ア)当社役員1名及び従業員1名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社明德産業(株) 及び子会社シーケー商事(株)及び子会社シー ケー物流(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は厨房向グリスマルターを賃借しており ます。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しておりま す。 当社は、当該子会社から資金の借入を行ってお ります。
シーケー物流(株)	愛知県半田市	30	鉄鋼関連事業・ 倉庫事業	60	役員の兼任等 (ア)当社役員1名及び従業員2名が当該子会社 の役員を兼任しております。 (イ)当該子会社の役員1名が子会社シーケー商 事(株)及び子会社シーケークリーンアド(株)及び 子会社明德産業(株)の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行っています。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しておりま す。 当社は、当該子会社から資金の借入を行ってお ります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報(1) 売上高 9,245百万円

(2) 経常損失 5百万円

(3) 当期純損失 3百万円

(4) 純資産額 611百万円

(5) 総資産額 3,083百万円

4 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	488
レンタル事業	17
倉庫事業	7
エンジニアリング事業	10
合計	522

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383	37.5	15.9	6,426

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、318名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株)の労働組合はJ A M愛知明德産業労働組合と称し、J A Mに加盟しております。

組合員数は、38名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受け、国内需要、輸出とも低調に推移し、一部業種に経済対策効果から回復の兆しが見られたものの、設備、雇用の過剰から企業収益は悪化し、設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の減少等、景気は回復力の乏しい状態で推移いたしました。下半期は、在庫調整の進展による実需見合いの需要の回復や中国など新興国を中心とした海外需要にけん引され、設備投資の先行きに不透明感が残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産量が、上半期は前年度下半期から継続した大幅な減産により、前年同期比1,818万トン減の4,333万トンとなりましたが、下半期は、高炉を中心に韓国、中国などのアジア諸国向け輸出が大幅に増加したことで、前年同期比913万トン増の5,312万トンと回復いたしました。しかし、通期では9,645万トンと1999年度以来10年ぶりの1億トン割れとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、主要な鉄鋼関連事業におきまして、主需要先である建設機械、産業機械、建設向けの需要回復の遅れから、厚鋼板市庫の調整に時間がかかり、需要見合いの生産に徹したことで、かつてない大幅な減産を余儀なくされました。また、下半期以降の鉄スクラップ価格の高騰もあり、徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたものの、当期業績は極めて厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては226億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ547億5千5百万円、70.7%の減収となりました。経常利益につきましても、3億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ156億2百万円、97.8%の減益、当期純損失は3億8千5百万円(前連結会計年度の当期純利益は85億2千2百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

<鉄鋼関連事業>

当セグメントの主要製品の厚鋼板は、未だ需要回復が遅れていることや、下半期後半の原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高は206億7千4百万円と前連結会計年度に比べ、541億2千6百万円、72.4%の減収、営業利益は2千1百万円と158億1千2百万円の減益となりました。

<レンタル事業>

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、及びデザイン広告の製作等を行うサイン事業は、概ね順調な受注の結果、売上高はほぼ前年度並みを確保する3億8千6百万円、営業利益は7千1百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円の増益となりました。

<倉庫事業>

危険品倉庫事業では、昨年からの景気後退に伴う需要減により、売上高は2億5千9百万円と前連結会計年度に比べ1千6百万円の減収、営業利益は5千3百万円と5百万円の減益となりました。

<医療廃棄物処理事業>

医療廃棄物処理事業では、売上高1億1千3百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円の減収、2千1百万円の営業損失(前連結会計年度は、2千9百万円の営業損失)となりました。なお、本事業は、設備の老朽化等により、平成22年3月31日付けで撤退いたしました。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、設備投資低迷による受注減のため、売上高は12億5千9百万円と前連結会計年度に比べ5億7千3百万円、31.3%の減収、営業利益は2千4百万円と前連結会計年度に比べ1千5百万円の減益となりました。

また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、59億2千1百万円となり、前連結会計年度末より、23億3千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動における収入は、6千5百万円(前期は167億3千1百万円の収入)となりました。主として、仕入債務の減少14億6千2百万円、法人税等の支払い83億3千3百万円などの支出があったものの、減価償却費21億9千4百万円、売上債権の減少77億5千7百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、13億5千7百万円(前期は101億8千5百万円の支出)となりました。主として、有価証券の償還による収入149億3百万円があったものの、有価証券の取得による支出が63億9千9百万円と有形固定資産の取得による支出が68億6千9百万円あり、さらに、投資有価証券の取得による支出が、25億9千8百万円あったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、10億4千4百万円(前期は11億6百万円の支出)となりました。主として、長期借入金の返済額が、2億3千万円となったことと、配当金の支払額8億1千2百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	17,140	64.5
エンジニアリング事業	1,154	26.8
合計	18,295	63.3

(注) 1 生産高の記載は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	12,946	74.8	1,981	25.1
エンジニアリング事業	987	34.8	169	61.5
合計	13,934	73.7	2,151	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	20,674	72.4
レンタル事業	386	0.1
倉庫事業	259	5.8
医療廃棄物処理事業	113	25.4
エンジニアリング事業	1,259	31.3
合計	22,693	70.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	13,854	17.9	3,622	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要及び、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経営環境につきましては、中国をはじめとする新興国経済は堅調な成長が予想されますが、日本を含めた先進諸国の景気回復には依然として不透明感が強く、各国の経済政策効果が期待されるものの、世界経済全体の本格的な需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、最悪期は脱したものの、主需要先である建設機械、産業機械、建設向けの需要回復が依然として遅れており、企業の設備投資も低調に推移することが予想されます。また、原材料である鉄スクラップ価格につきましても、東アジアの需要が旺盛なことから、国内価格もしばらくは強基調で推移することが予想されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと懸念されます。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、昨年完工した圧延基盤整備投資による生産性向上、生産サイズの拡大など、需要家に対するさらなる多様な供給能力を背景に、引き続き、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に注力してまいります。また、新規需要・需要家ニーズの調査、用途開発などを目的に、販売プロジェクトチームを発足させ、さらに本年1月、当社の経営戦略課題のひとつである海外市場開拓を含めた新規需要の開拓、及び需要家ニーズへの迅速かつ確かな対応、建材需要開拓のための技術的フォローを目的に、「市場開発部」を新設いたしました。3月には海外市場調査のため、台湾、タイ、ベトナム、シンガポールを訪問し、現地需要実態を調査しました。今後も定期的に調査チームを現地に派遣し、海外需要開拓に注力してまいります。

その他のセグメントにつきましては、鉄ビジネスをコアにした周辺事業の業容拡大と利益確保に努め、グループ全体の経営資源を有効活用することで相乗効果を高め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、本年5月で創立60周年を迎え、さらなる「100年企業」を目指し、これからも「顧客信頼度ナンバーワン」をコンセプトに、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものにしたいと考えております。併せて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも積極的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる敵対的買収であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えております。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様が当該大規模買付に応じるべきか否かを判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、国内唯一の電炉厚板専門メーカーとして、国内希少備蓄資源のひとつである鉄スクラップを主原料に、長年にわたり培ってきた高度な操業技術で、一般的に高炉品種とされている厚板製造を、電炉操業により可能にすることで、環境負荷の軽減、循環型社会の発展に貢献しています。また、短納期、小ロット、多品種生産を可能とする電炉の特性を活かし、高炉を補完するかたちで市場における需要家ニーズに応え続けており、当社のオリジナル製品である被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板は、市場においてその性能に高い評価を受けております。さらに、営業面においては、受注生産体制に徹することで、受注した製品をタイムリーに生産出荷することができ、需要家との間で堅い信頼関係が構築され、安定受注が維持されています。

また、当社経営と従業員との関係についても、「人を基本とする経営の実践」という経営理念に支えられた極めて良好な関係にあり、企業価値形成の源泉になっております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」の継続を決議し、同年6月22日開催の第86回定時株主総会において、株主の皆様のご了承をいただきました。本対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株式等の大量買付を阻止することを目的としております。

本対応方針は、議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付を行おうとする者の買収提案が当社の設定する大規模買付ルールに定める要件(必要かつ十分な情報の提供及び評価期間の経過)を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての新株予約権の無償割当ては、イ) 当該大規模買付行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、及びロ) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

また、本対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外監査役・社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールへの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、本対応方針の有効期間は当社第86回定時株主総会の終結の時より平成23年5月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなります。以後株主総会の承認により1年間延長され、その後も同様とします。

当社は、本対応方針を、平成22年5月19日付「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続について」として公表しております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 1)に記載した取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 2)に記載した対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様
の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主の皆様の共同の利益を守るために大規模買付者に
大規模買付ルールを遵守することを求め、一定の場合には、必要に応じて株主の皆様にご承認いただくこ
とのある対抗措置の発動を行おうとするものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場
合を詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。
当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、その発効及び延長は株主の皆様
のご承認を必要とします。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応
方針に係る重要な判断に際しては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独
立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。同委員会は当社の費用におい
て必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができます。さらに、本対応方針の有効期間は1年であり、
その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっており、その内容において、公正性・客観
性が担保される工夫がなされている点において、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資
するものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚鋼板であります。厚鋼板市場は造船、産業機械、建設機械向け等の需要が旺盛な局面では需給は逼迫し、数量、価格ともに一定期間は堅調に推移しますが、国内高炉各社の生産能力アップ、国内電炉大手の同市場への新規参入、さらには設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入等の影響で需給バランスは供給過剰気味となる可能性があります。景気低迷に伴う既存案件の先送り、ユーザーの在庫調整等による鉄需要産業全般の生産調整局面においては受注量が激減し、各社の熾烈な価格競争が製品市況の下落に繋がるため、価格の維持が困難な状況に陥ることが懸念されます。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、世界鉄鋼生産の動向による国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があります。鉄スクラップの標準指標であるH2価格は、平成21年度は当初より、発生が停滞する状況下での先高観を背景に上昇を続けました。原材料価格の上昇に連動した当社製品への価格転嫁が適時適切に行えない場合には、鉄スクラップの価格高騰が収益を圧迫し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造には電力及びLNG等の大量のエネルギーを消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、為替レート、原油価格の変動等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等による影響について

当社グループは、主力製品の厚鋼板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋市及びその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」、「東南海地震」等の大規模自然災害が発生した場合、操業が停止する可能性があり、これが長期に亘る場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚鋼板の製造工程においては、多くのエネルギーを消費し、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループで行ってまいりました医療廃棄物の処理事業は平成22年3月31日をもって撤退し、環境負荷物質の発生リスクを低減いたしました。

(6)投資有価証券の価値変動による影響について

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月	契約期限
中部鋼鉄(当社)	新日本製鐵(株)	日本	競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定	平成19年1月30日	定めなし

6 【研究開発活動】

(鉄鋼関連事業)

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に、鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部の10名であり、研究開発費は、43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産の部では、流動資産は、261億6千7百万円で、前連結会計年度より、138億2千3百万円の減少となりました。

その主な要因は有価証券の償還等の減少によるものです。

固定資産は350億2千5百万円で、前連結会計年度より、81億5千3百万円増加しました。

その主な要因は、圧延工場基盤整備の設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債の部)

負債の部は、95億3千万円で、前連結会計年度より、47億7千2百万円減少しました。

その主な要因は、課税所得の減少により、未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、516億6千2百万円で、前連結会計年度より、8億9千6百万円減少しました。

その主な要因は、支払配当金と当期純損失計上によるものです。

(3) 経営成績の分析

(経常損益の部)

営業損益の部では、売上高は、前連結会計年度に比べ547億5千5百万円減収の226億9千3百万円となりました。これは、主需要先である建設機械、産業機械、建設向けの需要回復の遅れから、厚鋼板市中在庫の

調整に時間がかかり、売上高が減少したことによるものです。又、営業利益は、前連結会計年度に比べ157億9千3百万円減益の1億9千9百万円となりました。これは、下半期以降、鉄スクラップ価格の高騰によるものです。

次に、営業外収益は2億6千4百万円、営業外費用は1億1千万円となりその結果経常損益段階では、3億5千4百万円と前連結会計年度と比べ156億2百万円減益となりました。

(特別損益の部)

特別損益の部では、特別利益として、補助金収入2億6千7百万円計上し、また特別損失として固定資産処分損5億2千4百万円と減損損失として、1億8千2百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失1億2千8百万円となりました。さらに法人税等計上後の当期純損失は3億8千5百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、合理化、老朽代替を主な目的とした投資を実施致しました。
当連結会計年度の設備投資の総額は、8,662百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 8,646百万円であります。

主な設備投資 厚板四重圧延機ミルモーター更新(2,846百万円)

圧延工場の生産性向上を図るものであります。

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及び 加工設備	7,240	18,724	975 (250,452)		26,941	383
(貸与) シーケー物流㈱ (愛知県半田市)	倉庫事業	危険品倉庫	252	42	248 (15,320)		543	7

(2) 国内子会社 (平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明德産業㈱	本社 (名古屋市中 川区)	鉄鋼関連事業	機械設備 の製作	3	40			43	58
明德産業㈱	豊橋事業所 (愛知県豊橋 市)	エンジニアリ ング事業	機械設備 の製作	94	10	300 (14,132)		405	10

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 明德産業㈱エンジニアリング事業の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物2百万円、機械、運搬具及び工器具備品0百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達	着手年月	完成予定年月	完成後の 能力増加
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・工場(名古屋市中川区)	圧延ライン 自動化(鉄鋼関連事業)	933	19	自己資金、第3 者割当増資及 び自己株式処 分等	平成19年6月	平成22年6月	変更なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	31,200,000	31,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月15日 (注)	1,000	31,200	657	5,907	657	4,668

(注) 第三者割当による増加

(主な内容) 発行価額 1,314円 資本組入額 657円

割当先 新日本製鐵株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	18	266	74	1	7,009	7,393	
所有株式数(単元)		59,582	2,520	128,683	30,315	3	90,884	311,987	1,300
所有株式数の割合(%)		19.10	0.81	41.24	9.72	0.00	29.13	100	

(注) 自己株式が「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町五丁目2-1	2,542	8.14
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23-1	2,533	8.11
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6-1	1,565	5.01
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,260	4.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	1,052	3.37
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	987	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	800	2.56
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4-18	800	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	682	2.18
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号	675	2.16
計		12,897	41.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 1,052千株

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 987千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 682千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成22年3月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。また、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成22年4月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

提出者及び共同保有社名	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,259,000	4.04
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	94,370	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,826,300	5.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,197,700	311,977	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	31,200,000		
総株主の議決権		311,977	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄(株)	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	22
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,005		1,005	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当期の期末配当につきましては、第2四半期からの業績悪化に伴い損失計上を余儀なくされましたが、内部留保も充実しておりますので普通配当8円にさせていただきました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり16円となりました。

第86期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会	249	8
平成22年6月22日 定時株主総会	249	8

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,280	1,823	1,409	1,063	854
最低(円)	980	936	678	423	445

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	692	596	507	559	490	608
最低(円)	548	445	450	486	450	452

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 雅 晴	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年10月 " 21年4月 " 22年1月 " 22年6月	当社入社 当社販売部東京営業所長 当社参与営業部東京営業所長 当社取締役経営企画部長 シーケー商事株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 当社取締役販売部長 シーケー商事株式会社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役販売部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	25.4
専務取締役		村石 喜 和	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年5月 " 20年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 当社製造管理部長 当社総務部長 当社参与総務部長 当社取締役総務部長 中鋼企業株式会社取締役 当社取締役経営企画部長 株式会社グリーンエナジーたはら 取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 中鋼企業株式会社代表取締役社長 当社専務取締役(現任)	(注) 3	6.0
常務取締役	製造所長	徳 長 幹 恵	昭和28年11月10日生	昭和54年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年10月 " 22年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社君津製鐵所条鋼工場長 同社技術開発本部技術開発企画部 技術企画グループリーダー 同社理事 当社取締役製造所副所長 シーケー物流株式会社取締役 当社取締役建設本部長 当社取締役 当社常務取締役製造所長(現任)	(注) 3	2.8
常務取締役		武 田 亨	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年10月 " 17年2月 " 17年10月 " 18年1月 " 19年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年6月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行田原支店長 株式会社UFJ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 名古屋法人営業第4部長 同行名古屋人材開発室長 同行一宮法人営業部長 株式会社三菱東京UFJ銀行 一宮支社長 同行本部審議役 当社監査役(常勤) 中鋼企業株式会社監査役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2.2
取締役相談役		成 田 健一郎	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 " 60年6月 平成3年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 16年6月 " 22年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役販売部長 当社常務取締役 当社専務取締役 シーケー商事株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	38.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 部長	重松 久美男	昭和31年6月7日生	昭和56年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 20年6月 " 22年1月 " 22年6月	当社入社 当社製造部長 当社生産業務部長 当社参与生産業務部長 当社参与経営企画部長 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	9.3
取締役		宗宮 徳昌	昭和36年2月13日生	昭和59年4月 平成19年4月 " 19年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0.6
取締役		藤川 博美	昭和28年5月5日生	昭和51年4月 平成15年12月 " 18年1月 " 19年7月 " 20年4月 " 21年10月 " 22年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社メタルワン エネルギープロジェクト事業部長 同社管掌役員補佐 資源・エネルギー産業担当 同社エネルギー産業本部長 同社執行役員エネルギー産業本部長 同社執行役員第一営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		田中 利夫	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 22年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 中鋼企業株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 シーケー商事株式会社取締役 シーケークリーンアド株式会社取締役 当社常務取締役財務部長 中鋼企業株式会社代表取締役社長 当社常務取締役 当社専務取締役 シーケー商事株式会社代表取締役社長 当社監査役(常勤)(現任) 明德産業株式会社監査役(現任) シーケー物流株式会社監査役(現任)	(注)4	23.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		梶田善治	昭和27年4月24日生	昭和52年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年7月 当社製造所技術部長 " 14年6月 当社経営企画部長 " 15年4月 当社製造管理部長 " 16年6月 当社生産業務部長 " 17年4月 当社内部監査室長 " 20年6月 当社参与内部監査室長 " 22年6月 当社監査役(常勤)(現任) " 22年6月 シーケー商事株式会社監査役(現任) " 22年6月 シーケークリーンアド株式会社 監査役(現任)	(注)4	4.7
監査役		上総諭	昭和28年12月17日生	昭和47年4月 大阪鋼材株式会社 (現 日鐵商事株式会社)入社 平成13年4月 日鐵商事株式会社大阪支店薄板部長(兼) 薄板第一チームリーダー " 15年4月 同社薄板部長 " 19年4月 同社参与薄板部長 " 21年4月 同社参与名古屋支店長 " 21年6月 当社監査役(現任) " 22年4月 日鐵商事株式会社 執行役員名古屋支店長(現任)	(注)4	
監査役		川脇喜久雄	昭和23年5月10日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそな銀行)入社 昭和51年11月 中日監査法人 (現 みずず監査法人(清算中))入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成10年7月 中央監査法人(現 みずず監査法人) 代表社員就任 " 12年4月 中央青山監査法人(現 みずず監査法人) 代表社員就任 " 18年9月 みずず監査法人代表社員就任 " 19年7月 みずず監査法人解散に伴い新日本監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)に移籍 " 21年12月 新日本有限責任監査法人 脱退(退職) " 22年1月 川脇喜久雄公認会計士事務所代表(現任) " 22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						112.8

- (注) 1 取締役宗宮徳昌及び藤川博美は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役上総諭及び川脇喜久雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
 4 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社で、取締役8名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制としております。当社における企業統治の体制は、会社法上の法定機関(取締役会、監査役会等)に加えて、経営の基本方針及び業務執行の重要事項に関し、社長を中心として協議・決定する機関として、常勤の取締役・監査役で構成される常勤役員会を、原則として月2回開催し、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、独立性を有する社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行を監査する監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の基本方針は以下のとおりで、業務の適正を確保しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) コンプライアンスの維持については、代表取締役以下全役職員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定しその実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。

ロ) 当社は「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止しまたは早期発見して是正する。

ハ) 内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。

二) 当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ) 当社は基本方針としてリスクマネジメント規程を制定し、代表取締役を最高責任者としたリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。

ロ) 取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。

ハ) 取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ) 重要な経営事項に関しては、役付役員及び担当取締役で構成する会議で審議する。

- ロ) 取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
- ハ) 監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
 - ロ) 子会社は夫々の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
 - ハ) グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。
- 二) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ) 当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
- ロ) 前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。

前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前述における業務がなされた場合、当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。

- イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ロ) 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。

4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に規定しております。

5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定しております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に規定しております。

6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に規定する市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に規定しております。

7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に規定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役については、監査役会が定めた監査役監査基準、年間の監査計画及び職務の分担に基づき、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。監査役の員数については4名以内とする旨定款に規定しており、現状の監査役の員数は4名で、そのうち2名は独立役員として指定した社外監査役であります。なお、常勤監査役2名のうち1名は、当社財務部門における長年の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査人については、あずさ監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤孝氏、渡邊泰宏氏の2名であり、いずれも継続監査年数は5年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、同法人に所属する公認会計士3名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)5名であります。

監査役は会計監査人と定期的に会合を開催し、監査計画ならびに期末の監査の概要と結果の説明を受け、意見交換を行っております。このほか必要に応じ、随時意見交換を実施するとともに、会計監査に立会い、監査状況を確認しております。

内部監査体制については、代表取締役社長直轄の内部監査室(室員1名)を設置しております。内部監査室は、当社及びグループ会社の財産ならびに業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性について検証・評価を行い、監査の結果は代表取締役社長、監査役ならびに常勤役員会に報告しています。また、必要に応じ、監査役、会計監査人と相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役宗宮徳昌氏は、新日本製鐵株式會社名古屋製鐵所工程業務部長で、平成19年6月から当社の社外取締役に就任しております。同社と当社とは、競争力強化のための戦略的提携施策の検討に関する協定を締結しており、同社は当社の株主順位第3位であります。同氏につきましては、高炉メーカーにおける豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、社外取締役に務めていただいております。

同じく社外取締役藤川博美氏は、株式会社メタルワン執行役員第一営業本部長で、同社は当社と販売、購買における取引先関係にあり、同社は当社の株主順位第2位であります。同氏につきましては、商社において長年にわたり当業界に携わり、その豊富な経験と知識を活かし、グローバルな見地から当社の経営全般に対して提言をいただけるものと判断し、平成22年6月から社外取締役に就任しております。両名は、長年にわたって鉄鋼業界に携わり、当社の事業内容・経営実態にも詳しく、その豊富な経験と知識を活かしてグローバルな見地から、なおかつ、独立した立場で取締役会に出席し、審議に関して適宜提言を行うなど、当社の業務執行を行う経営陣に対する監督機能の実効性向上を担っております。

社外監査役上総 諭氏は、日鐵商事株式會社執行役員名古屋支店長で、平成21年6月から当社の社外監査役に就任しております。日鐵商事株式會社は販売、購買における取引先関係にあり、当社の株主順位第4位であります。同氏につきましては、商社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、当社の社外監査役に務めていただいております。

同じく社外監査役川脇喜久雄氏は、川脇喜久雄公認会計士事務所代表で、当社と同氏及び同氏が経営する会計士事務所との間に取引関係並びに契約関係はありません。同氏につきましては、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査に反映していただけると判断し、平成22年6月から社外監査役に就任しております。両名は、当社の業務執行を行う経営陣から独立しており、意思決定に対し影響を与え得ないことや、その独立した立場で当社の企業統治全般に対して提言いただけることを期待し、金融商品取引所が確保を求める独立役員として指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103	103				6
監査役 (社外監査役を除く)	9	9				1
社外役員	24	24				7

(注) 上記は第86期事業年度にかかる取締役、監査役の報酬等の額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

<基本方針>

役員報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとする。

取締役の報酬

取締役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、職務の役割と責任に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況及び各取締役の職務内容に応じ、相当と思われる金額を取締役会で決定する。

監査役の報酬

監査役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、役割に応じた月額基本報酬を定め、当社の業績状況等に応じ、相当と思われる金額を監査役相互の協議に基づき決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 32 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,885 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄名	数量(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	2,143,000	786	営業上の取引強化のため
(株)十六銀行	560,859	208	安定的資金調達のため
日鐵商事(株)	1,004,600	185	営業上の取引強化のため
岡谷鋼機(株)	125,000	110	営業上の取引強化のため
富士機械製造(株)	64,600	108	営業上の取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	102	安定的資金調達のため
阪和興業(株)	250,000	99	営業上の取引強化のため
東邦瓦斯(株)	100,500	51	営業上の取引強化のため
S E Cカーボン(株)	63,000	34	営業上の取引強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	83,950	32	事業上の取引強化のため

(注) 東邦瓦斯(株)、S E Cカーボン(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報等を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	6,224
受取手形及び売掛金	13,902	6,145
有価証券	14,895	4,398
商品及び製品	2,793	2,689
仕掛品	1,282	944
原材料及び貯蔵品	1,929	2,071
未収還付法人税等	-	3,137
繰延税金資産	676	69
その他	184	506
貸倒引当金	38	19
流動資産合計	39,990	26,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,547	7,600
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	13,109	18,779
土地	1,525	1,525
建設仮勘定	412	1,438
その他（純額）	8	10
有形固定資産合計	22,603 ^{1, 2}	29,354 ^{1, 2}
無形固定資産	38	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,130 ²	4,039 ²
長期貸付金	2	6
繰延税金資産	796	1,237
その他	404	302
貸倒引当金	104	68
投資その他の資産合計	4,228	5,517
固定資産合計	26,871	35,025
資産合計	66,862	61,192

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174	2,712
短期借入金	2 230	2 230
未払金	-	4,439
未払法人税等	5,194	40
未払消費税等	677	8
賞与引当金	568	327
役員賞与引当金	8	7
繰延税金負債	-	133
その他	1,935	198
流動負債合計	12,788	8,097
固定負債		
長期借入金	2 420	2 190
退職給付引当金	821	968
役員退職慰労引当金	28	30
その他	244	244
固定負債合計	1,514	1,432
負債合計	14,303	9,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,728	4,728
利益剰余金	41,694	40,497
自己株式	1	1
株主資本合計	52,329	51,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	378
評価・換算差額等合計	88	378
少数株主持分	140	151
純資産合計	52,559	51,662
負債純資産合計	66,862	61,192

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	77,449	22,693
売上原価	1, 2 56,275	1, 2 19,408
売上総利益	21,173	3,284
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,453	905
役員報酬及び給料手当	1,176	1,105
貸倒引当金繰入額	35	0
賞与引当金繰入額	178	110
役員賞与引当金繰入額	8	7
退職給付引当金繰入額	104	128
役員退職慰労引当金繰入額	49	6
減価償却費	115	110
その他	1,059	711
販売費及び一般管理費合計	2 5,180	2 3,084
営業利益	15,992	199
営業外収益		
受取利息	39	78
受取配当金	57	28
有価証券売却益	-	11
受取賃貸料	60	55
仕入割引	11	2
還付加算金	-	44
雑収入	43	43
営業外収益合計	212	264
営業外費用		
支払利息	52	16
固定資産処分損	157	73
雑損失	37	20
営業外費用合計	247	110
経常利益	15,957	354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	26
投資有価証券売却益	-	10
補助金収入	5	267
特別利益合計	5	304
特別損失		
投資有価証券評価損	1,352	-
固定資産処分損	-	4 524
貯蔵品処分損	-	62
会員権評価損	4	13
会員権売却損	-	4
減損損失	3 69	3 182
災害による損失	70	-
特別損失合計	1,496	788
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,465	128
法人税、住民税及び事業税	6,328	119
法人税等調整額	404	126
法人税等合計	5,924	245
少数株主利益	18	11
当期純利益又は当期純損失()	8,522	385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
前期末残高	34,045	41,694
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,522	385
当期変動額合計	7,649	1,196
当期末残高	41,694	40,497
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	44,679	52,329
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,522	385
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,649	1,196
当期末残高	52,329	51,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	289
当期変動額合計	93	289
当期末残高	88	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	289
当期変動額合計	93	289

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	88	378
少数株主持分		
前期末残高	123	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	10
当期変動額合計	17	10
当期末残高	140	151
純資産合計		
前期末残高	44,798	52,559
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,522	385
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	300
当期変動額合計	7,760	896
当期末残高	52,559	51,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,465	128
減価償却費	1,905	2,194
減損損失	69	182
投資有価証券評価損益(は益)	1,352	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	10
会員権評価損	4	13
会員権売却損益(は益)	-	4
固定資産処分損益(は益)	157	597
貯蔵品処分損	-	62
有価証券売却損益(は益)	-	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	55
賞与引当金の増減額(は減少)	107	240
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	81	146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	190	1
受取利息及び受取配当金	96	107
支払利息	52	16
売上債権の増減額(は増加)	3,773	7,757
たな卸資産の増減額(は増加)	3	300
仕入債務の増減額(は減少)	2,920	1,462
未払消費税等の増減額(は減少)	541	669
その他	12	502
小計	19,290	8,088
利息及び配当金の受取額	102	111
利息の支払額	52	16
補助金の受取額	-	267
法人税等の支払額	2,588	8,333
法人税等の還付額	0	-
災害損失の支払額	20	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,731	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,010	4,712
定期預金の払戻による収入	9	3,212
有形固定資産の取得による支出	1,470	6,869
有形固定資産の売却による収入	-	29
有価証券の取得による支出	8,502	6,399
有価証券の償還による収入	700	14,903
投資有価証券の取得による支出	7	2,598
投資有価証券の売却による収入	100	1,458
その他	5	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,185	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	230	230
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	875	812
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,439	2,336
現金及び現金同等物の期首残高	2,818	8,257
現金及び現金同等物の期末残高	8,257	5,921

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社4社(明德産業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった中鋼企業株式会社は、平成22年3月12日に清算結了したことに伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 6月20日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切支給案を決議しております。それに伴い、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替等の処理をしており、当連結会計年度末残高175百万円となっております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(二) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(二) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示の変更】

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,655百万円、1,402百万円、1,952百万円です。	(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,704百万円です。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	39,658百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,082百万円
2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務		2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	
(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)	(担保資産) (金額)	(当該担保が付されている債務及び内容)
工場財団 19,236 百万円	長期借入金 650 百万円 (1年内返済230百万円を含む)	工場財団 24,911 百万円	長期借入金 420 百万円 (1年内返済230百万円を含む)
(工場財団の内訳)		(工場財団の内訳)	
建物及び構築物	6,134百万円	建物及び構築物	6,241百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12,476百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18,044百万円
土地	626百万円	土地	626百万円
また、連結会社以外の会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。		また、連結会社以外の会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1 売上原価に算入した引当金繰入額		1 売上原価に算入した引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	389百万円	賞与引当金繰入額	217百万円
退職給付引当金繰入額	209百万円	退職給付引当金繰入額	229百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
	77百万円		43百万円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69
場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市 中川区	医療廃棄物 処理事業	機械装置	182
当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。		当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。	
その結果、市場価格の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		医療廃棄物処理事業については、平成22年3月31日をもって、事業撤退に至ったことに伴い、事業に供していた機械装置について、減損損失を計上いたしました。	
なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。		なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため、零として評価しております。	
4 固定資産処分損の内容		4 固定資産処分損の内容	
圧延設備改良投資による固定資産除却損は次のとおりであります。		圧延設備改良投資による固定資産除却損	
建物		0	百万円
機械装置及び工具器具備品		323	百万円
圧延設備改良投資による設備撤去費用		200	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	905	50		955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	436	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	561	18	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000			31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	955	50		1,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	561	18	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	249	8	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,363	現金及び預金勘定 6,224
有価証券勘定 14,895	有価証券勘定 4,398
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,505
償還期間が3ヶ月を超える債券 9,997	償還期間が3ヶ月を超える債券 2,197
現金及び現金同等物 8,257	現金及び現金同等物 5,921

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産(主に債券)で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,224	6,224	
(2)受取手形及び売掛金	6,145	6,145	
(3)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,368	8,368	
資産計	20,738	20,738	
(1)支払手形及び買掛金	2,712	2,712	
(2)未払金	4,439	4,439	
負債計	7,151	7,151	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	69

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,516			
受取手形及び売掛金	6,145			
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	3,500			
債券				
社債	700	2,100		
合計	14,861	2,100		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	3,548	3,548	0
計	3,548	3,548	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債	999	999	0
計	999	999	0
合計	4,547	4,548	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	337	506	169
債券			
社債・地方債	902	903	0
計	1,239	1,409	169
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	998	937	61
債券			
社債・地方債	3,169	3,148	21
その他	9	9	
計	4,178	4,096	82
合計	5,417	5,505	87

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。なお、投資有価証券評価損として特別損失に1,352百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	100		
合計	100		

4 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	6,492
合計	6,492
その他有価証券	
非上場株式	77
MMF, FFF	1,402
合計	1,480

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債	4,550			
コマーシャル・ペーパー	6,500			
その他有価証券				
債券				
地方債	659			
社債	1,800	1,600		
合計	13,509	1,600		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,153	1,719	565
債券			
社債	1,398	1,402	3
その他	0	0	0
計	2,552	3,122	569
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	168	152	16
債券			
社債	1,395	1,393	2
その他	201	201	
計	1,765	1,746	18
合計	4,318	4,868	550

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	29	8	
債券	1,415	11	
その他	11	1	
合計	1,456	22	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当連結会計年度において適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td>821</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,624百万円	ロ 年金資産	931	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,692	ニ 未認識数理計算上の差異	871	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	821	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td>968</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	2,645百万円	ロ 年金資産	986	ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,659	ニ 未認識数理計算上の差異	690	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	968		
イ 退職給付債務	2,624百万円																						
ロ 年金資産	931																						
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,692																						
ニ 未認識数理計算上の差異	871																						
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	821																						
イ 退職給付債務	2,645百万円																						
ロ 年金資産	986																						
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	1,659																						
ニ 未認識数理計算上の差異	690																						
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	968																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td>312</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	130百万円	ロ 利息費用	60	ハ 期待運用収益	17	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147	ホ 過去勤務債務の費用処理額	8	ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	312	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td>356</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用	134百万円	ロ 利息費用	50	ハ 期待運用収益	11	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	183	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	356
イ 勤務費用	130百万円																						
ロ 利息費用	60																						
ハ 期待運用収益	17																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	147																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	8																						
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	312																						
イ 勤務費用	134百万円																						
ロ 利息費用	50																						
ハ 期待運用収益	11																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	183																						
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	356																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数</p> <p>発生時に一括で費用処理しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年										
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	固定資産未実現利益
385	158
固定資産未実現利益	退職給付引当金
139	495
退職給付引当金	賞与引当金
436	131
賞与引当金	ソフトウェア償却超過
230	199
ソフトウェア償却超過	繰越欠損金
245	824
その他	その他
336	334
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,773	2,144
評価性引当額	評価性引当額
301	580
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,472	1,563
	繰延税金負債
	未収還付事業税
	218
	その他有価証券評価差額金
	171
	繰延税金負債合計
	389
	繰延税金資産の純額
	1,174
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,801	387	275	152	1,833	77,449		77,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12			0	12	(12)	
計	74,801	399	275	152	1,833	77,462	(12)	77,449
営業費用	58,966	358	216	182	1,793	61,517	(60)	61,456
営業利益	15,834	41	58	29	39	15,944	47	15,992
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	46,133	314	1,099	305	1,278	49,132	17,729	66,862
減価償却費	1,831	3	28	29	11	1,905	—	1,905
減損損失	69					69		69
資本的支出	2,966	0	0	53	9	3,030		3,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業・・・業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業・・・危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,296百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5 追加情報

機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は鉄鋼関連事業が81百万円減少し、営業利益が81百万円増加しております。
なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼関連事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,674	386	259	113	1,259	22,693		22,693
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		5	0		0	5	(5)	
計	20,674	391	259	113	1,259	22,699	(5)	22,693
営業費用	20,652	320	206	134	1,235	22,549	(55)	22,493
営業利益	21	71	53	21	24	149	50	199
資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出								
資産	48,983	375	1,048	92	1,036	51,534	9,657	61,192
減価償却費	2,121	3	28	30	9	2,194		2,194
減損損失				182		182		182
資本的支出	9,669	7	6	0	2	9,685		9,685

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業・・・鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業・・・業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業・・・危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業・・・医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業・・・機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,341百万円であります。

5 追加情報

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,680.11円	1株当たり純資産額	1,651.05円
1株当たり当期純利益	273.17円	1株当たり当期純損失	12.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,559百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	51,662百万円
普通株式に係る純資産額	52,418百万円	普通株式に係る純資産額	51,511百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	140百万円	少数株主持分	151百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	955株	普通株式の自己株式数	1,005株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,199,045株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	31,198,995株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	8,522百万円	連結損益計算書上の当期純損失	385百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	8,522百万円	普通株式に係る当期純損失	385百万円
普通株式の期中平均株式数	31,199,078株	普通株式の期中平均株式数	31,199,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	230	230	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	5	4		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	420	190	1.25	平成24年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5	6		平成27年2月
その他有利子負債				
合計	661	431		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。なお、リース債務は利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	190			
リース債務	2	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	6,882	4,687	5,431	5,691
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,162	656	435	198
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	665	420	281	349
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	21.33	13.48	9.02	11.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,400	5,942
売掛金	1 13,228	1 5,349
有価証券	14,895	4,398
商品及び製品	2,793	2,689
仕掛品	1,163	886
原材料及び貯蔵品	1,927	2,062
前払費用	34	36
短期貸付金	88	1
繰延税金資産	589	-
未収還付法人税等	-	3,116
その他	30	466
流動資産合計	38,153	24,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,316	6,388
構築物（純額）	945	941
機械及び装置（純額）	12,772	18,484
車両運搬具（純額）	65	52
工具、器具及び備品（純額）	458	503
土地	975	975
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	388	1,399
有形固定資産合計	2, 3 21,923	2, 3 28,745
無形固定資産		
ソフトウェア	-	125
その他	8	8
無形固定資産合計	8	133
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,088	3 3,982
関係会社株式	218	198
出資金	22	5
従業員に対する長期貸付金	2	4
長期前払費用	128	102
賃貸不動産（純額）	2 568	2 543
繰延税金資産	634	1,066
その他	159	116
貸倒引当金	34	18
投資その他の資産合計	4,788	6,003
固定資産合計	26,720	34,882
資産合計	64,874	59,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	3
買掛金	1 3,429	1 1,830
短期借入金	907	1,439
1年内返済予定の長期借入金	3 230	3 230
リース債務	0	-
未払金	1,999	4,832

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
未払費用	94	66
未払法人税等	5,060	-
未払消費税等	653	-
預り金	20	20
賞与引当金	473	235
繰延税金負債	-	133
その他	62	70
流動負債合計	12,933	8,861
固定負債		
長期借入金	3 420	3 190
退職給付引当金	782	938
その他	175	174
固定負債合計	1,377	1,302
負債合計	14,311	10,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
その他資本剰余金	60	60
資本剰余金合計	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	37,000
繰越利益剰余金	9,494	1,314
利益剰余金合計	39,842	38,662
自己株式	1	1
株主資本合計	50,476	49,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	371
評価・換算差額等合計	86	371
純資産合計	50,563	49,668
負債純資産合計	64,874	59,832

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 71,764	1 19,247
売上原価		
製品期首たな卸高	2,607	2,793
当期製品仕入高	2,810	428
当期製品製造原価	3 50,663	3 16,527
合計	56,081	19,750
製品他勘定振替高	2 1,580	2 445
製品期末たな卸高	2,793	2,689
売上原価合計	51,706	16,615
売上総利益	20,057	2,631
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,452	904
役員報酬及び給料手当	864	798
賞与引当金繰入額	148	80
退職給付引当金繰入額	99	124
役員退職慰労引当金繰入額	41	-
減価償却費	101	95
業務委託費	-	128
その他	3 729	3 417
販売費及び一般管理費合計	4,438	2,550
営業利益	15,619	81
営業外収益		
受取利息	1	30
有価証券利息	37	47
受取配当金	57	29
有価証券売却益	-	11
受取賃貸料	1 82	1 81
仕入割引	12	2
還付加算金	-	44
雑収入	29	36
営業外収益合計	220	283
営業外費用		
支払利息	33	20
固定資産処分損	160	87
賃貸費用	30	29
雑損失	29	6
営業外費用合計	253	144
経常利益	15,586	220

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4
投資有価証券売却益	-	10
補助金収入	5	267
関係会社清算益	-	114
特別利益合計	5	397
特別損失		
投資有価証券評価損	1,337	-
固定資産処分損	-	592
貯蔵品処分損	-	62
会員権評価損	2	11
会員権売却損	-	5
減損損失	4 69	4 184
災害による損失	70	-
特別損失合計	1,479	856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,111	238
法人税、住民税及び事業税	6,146	8
法人税等調整額	386	121
法人税等合計	5,759	129
当期純利益又は当期純損失()	8,351	368

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		37,223	76.0	8,379	51.5
労務費			2,414	5.0	2,019	12.5
経費			9,308	19.0	5,854	36.0
当期総製造費用			48,946	100.0	16,253	100.0
当期仕掛品仕入高			1,711			
仕掛品期首たな卸高			1,172		1,163	
合計			51,830		17,417	
他勘定振替払出高	3		3		3	
仕掛品期末たな卸高			1,163		886	
当期製品製造原価	2		50,663		16,527	

脚注

前事業年度	当事業年度
1 経費の内訳	1 経費の内訳
外注加工及び作業費 2,070百万円	外注加工及び作業費 1,237百万円
減価償却費 1,765	減価償却費 2,068
電力費 2,903	電力費 1,178
修繕費 1,577	修繕費 640
その他 993	その他 729
計 9,308	計 5,854
2 製造原価に算入した引当金繰入額	2 製造原価に算入した引当金繰入額
賞与引当金繰入額 325百万円	賞与引当金繰入額 155百万円
退職給付引当金繰入額 189	退職給付引当金繰入額 210
3 他勘定振替払出高の内訳	3 他勘定振替払出高の内訳
原材料への還元高 2百万円	原材料への還元高 1百万円
社内材払出高等 1	社内材払出高等 1
計 3	計 3
4 原価計算の方法	4 原価計算の方法
製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。	製鋼、圧延及び加工の各工程別に総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907	5,907
当期末残高	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,668	4,668
当期末残高	4,668	4,668
その他資本剰余金		
前期末残高	60	60
当期末残高	60	60
資本剰余金合計		
前期末残高	4,728	4,728
当期末残高	4,728	4,728
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348	348
当期末残高	348	348
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	30,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	7,000
当期変動額合計	2,000	7,000
当期末残高	30,000	37,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,016	9,494
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,351	368
別途積立金の積立	2,000	7,000
当期変動額合計	5,478	8,179
当期末残高	9,494	1,314
利益剰余金合計		
前期末残高	32,364	39,842
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,351	368
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	7,478	1,179

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	39,842	38,662
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	42,998	50,476
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,351	368
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,477	1,179
当期末残高	50,476	49,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	285
当期変動額合計	99	285
当期末残高	86	371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	285
当期変動額合計	99	285
当期末残高	86	371
純資産合計		
前期末残高	42,985	50,563
当期変動額		
剰余金の配当	873	811
当期純利益又は当期純損失()	8,351	368
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	285
当期変動額合計	7,577	894
当期末残高	50,563	49,668

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>評価方法は主に移動平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>評価方法は主に移動平均法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 6月20日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切支給議案を決議しております。それに伴い、当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替等の処理をしており、当事業年度末残高175百万円となっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となること及び、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、原材料、貯蔵品、ロールとして掲記していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる原材料、貯蔵品、ロールはそれぞれ911百万円、858百万円、156百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「未払金」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は、1,999百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「業務委託費」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、当会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は、135百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,948百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </table>	売掛金	3,948百万円	買掛金	390	<p>1 関係会社に関する事項 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>	売掛金	2,053百万円	買掛金	163																										
売掛金	3,948百万円																																		
買掛金	390																																		
売掛金	2,053百万円																																		
買掛金	163																																		
<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,354百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,714</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,914</td> </tr> </table> <p>賃貸不動産 243百万円</p>	建物	8,354百万円	構築物	2,109	機械及び装置	27,714	車両運搬具	259	工具、器具及び備品	1,472	リース資産	3	計	39,914	<p>2 有形固定資産等の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,641百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,246</td> </tr> </table> <p>賃貸不動産 265百万円</p>	建物	8,641百万円	構築物	2,173	機械及び装置	26,591	車両運搬具	267	工具、器具及び備品	1,568	リース資産	4	計	39,246						
建物	8,354百万円																																		
構築物	2,109																																		
機械及び装置	27,714																																		
車両運搬具	259																																		
工具、器具及び備品	1,472																																		
リース資産	3																																		
計	39,914																																		
建物	8,641百万円																																		
構築物	2,173																																		
機械及び装置	26,591																																		
車両運搬具	267																																		
工具、器具及び備品	1,568																																		
リース資産	4																																		
計	39,246																																		
<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">(担保資産)</td> <td style="width: 33%;">(金額)</td> <td style="width: 33%;">(当該担保が付されている債務)</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">19,605百万円</td> <td>長期借入金 650百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,771</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>また、出資会社の借入金に対して、投資有価証券20百万円を担保に供しております。</p>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	19,605百万円	長期借入金 650百万円			(1年内返済 230百万円を含む)	建物	5,294百万円	構築物	913	機械及び装置	12,771	土地	626	<p>3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">(担保資産)</td> <td style="width: 33%;">(金額)</td> <td style="width: 33%;">(当該担保が付されている債務)</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">25,332百万円</td> <td>長期借入金 420百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(1年内返済 230百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>(工場財団の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,393</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> </table> <p>また、出資会社の借入金に対して、投資有価証券 20百万円を担保に供しております。</p>	(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)	工場財団	25,332百万円	長期借入金 420百万円			(1年内返済 230百万円を含む)	建物	5,399百万円	構築物	912	機械及び装置	18,393	土地	626
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																	
工場財団	19,605百万円	長期借入金 650百万円																																	
		(1年内返済 230百万円を含む)																																	
建物	5,294百万円																																		
構築物	913																																		
機械及び装置	12,771																																		
土地	626																																		
(担保資産)	(金額)	(当該担保が付されている債務)																																	
工場財団	25,332百万円	長期借入金 420百万円																																	
		(1年内返済 230百万円を含む)																																	
建物	5,399百万円																																		
構築物	912																																		
機械及び装置	18,393																																		
土地	626																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額				1 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主な科目及び金額			
売上高		17,509百万円		売上高		6,614百万円	
受取賃貸料		61		受取賃貸料		63	
2 製品他勘定振替高の内訳は、原材料へ還元1,555百万円、社内材払出等25百万円であります。				2 製品他勘定振替高の内訳は、原材料へ還元432百万円、社内材払出等12百万円であります。			
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 77百万円				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43百万円			
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額(百万円)	場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市 中川区	遊休資産	土地	69	名古屋市 中川区	医療廃棄物 処理事業	機械装置	184
<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>				<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>医療廃棄物処理事業については、平成22年 3月31日をもって、事業撤退に至ったことに伴い、事業に供していた機械装置について、減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため、零として評価しております。</p> <p>5 固定資産処分損の内容</p> <p>圧延設備改良投資による固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>圧延設備改良投資による固定資産除却損</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>機械装置 322 百万円</p> <p>工具器具備品 0 百万円</p> <p>圧延設備改良投資による設備撤去費用 269 百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	905	50		955

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	955	50		1,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	198	198	

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,224</td> </tr> </table>	未払事業税	374百万円	賞与引当金	192	退職給付引当金	420	ソフトウェア償却超過	245	その他有価証券評価差額金	2	その他	255	繰延税金資産小計	1,490	評価性引当額	266	繰延税金資産合計	1,224	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,321</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">933</td> </tr> </table>	賞与引当金	94百万円	退職給付引当金	483	ソフトウェア償却超過	199	繰越欠損金	821	その他	250	繰延税金資産小計	1,850	評価性引当額	528	繰延税金資産合計	1,321	未収還付事業税	221	その他有価証券評価差額金	166	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	933
未払事業税	374百万円																																										
賞与引当金	192																																										
退職給付引当金	420																																										
ソフトウェア償却超過	245																																										
その他有価証券評価差額金	2																																										
その他	255																																										
繰延税金資産小計	1,490																																										
評価性引当額	266																																										
繰延税金資産合計	1,224																																										
賞与引当金	94百万円																																										
退職給付引当金	483																																										
ソフトウェア償却超過	199																																										
繰越欠損金	821																																										
その他	250																																										
繰延税金資産小計	1,850																																										
評価性引当額	528																																										
繰延税金資産合計	1,321																																										
未収還付事業税	221																																										
その他有価証券評価差額金	166																																										
繰延税金負債合計	388																																										
繰延税金資産の純額	933																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,620.66円	1株当たり純資産額	1,592.00円
1株当たり当期純利益	267.68円	1株当たり当期純損失	11.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり純資産の算定上の基礎		1株当たり純資産の算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	50,563百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	49,668百万円
普通株式に係る純資産額	50,563百万円	普通株式に係る純資産額	49,668百万円
普通株式の発行済株式数	31,200,000株	普通株式の発行済株式数	31,200,000株
普通株式の自己株式数	955株	普通株式の自己株式数	1,005株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,199,045株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	31,198,995株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,351百万円	損益計算書上の当期純損失	368百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	8,351百万円	普通株式に係る当期純損失	368百万円
普通株式の期中平均株式数	31,199,078株	普通株式の期中平均株式数	31,199,030株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵(株)	2,143,000	786
(株)十六銀行	560,859	208
日鐵商事(株)	1,004,600	185
岡谷鋼機(株)	125,000	110
富士機械製造(株)	64,600	108
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	102
阪和興業(株)	250,000	99
東邦瓦斯(株)	100,500	51
SECカーボン(株)	63,000	34
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	83,950	32
その他株式(22銘柄)	440,307	165
計	5,045,076	1,885

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
愛知製鋼(株)第5回転換社債型新株予約権付社債	300,000	297
日産自動車(株)第4回1回社債	200,000	200
野村ホールディングス(株)第3回社債	100,000	100
三菱化学(株)第30回社債	100,000	100
小計	700,000	697
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電気(株)第10回転換社債型新株予約権付社債	300,000	299
(株)丸井グループ 第9回転換社債型新株予約権付社債	300,000	299
(株)ヤマダ電機 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	300,000	290
中部電力(株)第445回社債	200,000	206
(株)東芝第48回社債	200,000	200
(株)阪急百貨店 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	200,000	197
丸紅(株)第59回社債	100,000	101
(株)大和証券グループ本社第7回社債	100,000	101
丸紅(株)第57回社債	100,000	101
阪急電鉄(株)第28回社債	100,000	100
大成建設(株)第27回社債	100,000	99
イオンクレジットサービス(株)第6回社債	100,000	99
小計	2,100,000	2,097
計	2,800,000	2,795

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
大和MMF	201,043,473	201
小計	201,043,473	201
譲渡性預金		
三井住友銀行	2	2,000
三菱東京UFJ銀行	1	1,500
小計	3	3,500
計	201,043,476	3,701

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,670	375	15	15,030	8,641	298	6,388
構築物	3,055	73	13	3,114	2,173	76	941
機械及び装置	40,487	7,971	3,382 (425)	45,075	26,591	1,620	18,484
車輛運搬具	324	6	10	319	267	18	52
工具、器具及び 備品	1,931	182	41	2,071	1,568	135	503
土地	975			975			975
リース資産	4			4	4	0	
建設仮勘定	388	1,385	375	1,399			1,399
有形固定資産計	61,838	9,993	3,839 (425)	67,992	39,246	2,150	28,745
無形固定資産							
ソフトウェア		139		139	14	14	125
その他	8			8	0	0	8
無形固定資産計	8	139		147	14	14	133
長期前払費用	192	11	5	198	95	35	102
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の増加額の内容は、製鋼設備改良投資396百万円、圧延設備改良投資807百万円、圧延工場基盤整備6,767百万円、その他であります。

2 機械及び装置の減少額の内容は、圧延設備改良投資2,758百万円、「医療廃棄物処理事業」減損損失425百万円、その他であります。

3 建設仮勘定の増加額の内容は、圧延設備改良投資656百万円、圧延工場建屋補強工事446百万円であります。

4 当期減少額のうち()内の内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	1	13	4	18
賞与引当金	473	235	473		235

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、その他投資の一部回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	136
通知預金	1,300
定期預金	4,500
別段預金	0
計	5,937
合計	5,942

売掛金
相手先別明細

相手先	金額(百万円)
シーケー商事(株)	2,053
(株)メタルワン	1,003
三井物産スチール(株)	441
日鐵商事株式會社	387
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	370
その他	1,094
計	5,349

売掛金の発生、回収及び滞留状況

期間	前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 30日$
自平成 21.4.1 至平成 22.3.31	13,228	20,209	28,088	5,349	84.00	95.2

(注) 「当期中発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳		金額(百万円)
商品及び製品	各種鋼板	40,398吨	2,689
仕掛品	鋳片	17,008吨	886
原材料及び貯蔵品	鉄屑その他	31,811吨	1,029
	副資材	製鋼副資材	92
	煉瓦	加熱炉煉瓦	12
	鋼材圧延用ロール	矯正機ロールを除く	253
	その他	庫内保管品、現場保管品、矯正機ロール他	674
	計		2,062
たな卸資産計			5,638

未収還付法人税等

科目	金額(百万円)
法人税	2,109
事業税	551
住民税	455
計	3,116

口 流動負債

支払手形

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)金森商店	3
日清鋼業(株)	0
計	3

期日別明細

期日	平成22年 4月	5月	6月	計
金額(百万円)		3	0	3

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三井物産メタルズ(株)	223
中部電力(株)	181
日鐵商事(株)	160
豊田通商(株)	131
丸紅テツゲン(株)	131
その他	1,001
計	1,830

未払金

相手先別明細

相手先	金額(百万円)
新日鉄エンジニアリング(株)	1,300
三菱商事(株)	814
東芝三菱電機産業システム(株)	546
(株)大林組	519
三井物産プラントシステム(株)	437
その他	1,215
計	4,832

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chubukohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。